

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17080	個の学び支援事業(中学校)	課名	学校教育課 学事教職員G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	特別な支援を必要とする中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、該当生徒が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要		就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象生徒に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級に在籍する生徒のうち、学習面で特別な支援を要する生徒への支援や別室登校の生徒への学習支援等のため学習生活相談員を配置する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画		○介助員の配置(9人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(11人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(14人) ○学習生活相談員の配置(3人)	
	年度実績	介助員 ・市内3中学校に6人配置 学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置			
事業の計画・実績	計画額	事業費	18,600千円	21,200千円	25,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,857千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	13,330千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	18,600千円	21,200千円	25,100千円	
	総人件費	314千円	0千円	0千円	
	一般職員	314千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.04			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		13,644千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	介助員の配置率	計画値	100	100	100
		就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	計画値	81	81	82
		介助員配置により、生徒が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	87		
			単位	%	%	%
	名称	学校生活における生徒の満足度	計画値	88	88	89
		学校満足度調査において生徒が学校生活に満足している割合	実績値	93		
			単位	%	%	%

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 成長と共に障がいの多様化や思春期における指導の困難さに対応するため、小学校までの支援の状況を中学校の教員と介助員が共有し、必要な支援を適切に行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努め、個に応じた支援が行えるよう介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。また、支援情報の引継や校内における支援体制の整備に対して、学校へ指導助言を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループ指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づき、介助員5人、学習生活相談員3人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個に応じた支援により生徒は快適な学校生活を送ることができた。学習生活相談員については、通常学級のみならず、別室対応の生徒の学習支援を行うなど支援方法や内容を見直したことでより効果的な支援を実施することができた。また、乳幼児期からの早期発見・早期支援により、中学校入学時には支援の軽減が進んでいる。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中学校においては、障がいの多様化とともに思春期における指導の困難さがあることから、支援内容や方法について今後も検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努め、介助員、学習生活相談員を配置していく。小学校までの支援情報の引継ぎを十分行い、途切れのない支援を行うとともに、特別支援教育コーディネーターを中心に個に応じた支援体制を整備する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 個に応じた支援を行うことで、特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、生徒が快適な学校生活を送ることができる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,857 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	14,857 千円
	令和2年度への繰越額	千円